

施策	1201 上水道の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	効率的かつ安定的な水の供給、水道統合事業の推進、既設管路の適切な維持・管理・更新等を図る。						
成果指標	行政区域内普及率 5年間(H25～H29)普及率91.0%(現状値89.4%) 有収率 5年間H25～H29)有収率80.0%(現状値76.1%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	88.50	89.10	89.70	90.30	91.00
		実績	89.40	90.50	90.50	90.20	
	成果指標2 [%]	予定	77.70	78.30	78.90	79.50	80.00
		実績	75.90	76.10	75.80	76.46	
		単位コスト	48,921.53	54,805.15	56,344.13	56,546.85	
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定	4,263,222	3,969,355	4,388,863	4,906,717		
	実績	3,713,144	4,170,672	4,270,885	4,323,572		
内部評価	貢献度	基本施策の指標達成に、市民へ安全で良質な水の安定供給を図る上水道の整備管理は必要であり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	普及率及び有収率は未達となっている。					
	課題	水道管の老朽化が進み、地下漏水が増加傾向となっている。また、未普及地域の解消のため配水管布設を実施しているが、地下水が豊富なため、利用率が低い。					
	取組方針	老朽化し漏水の多い水道管を計画的に布設替を行うと共に、漏水の早期発見のため漏水調査を実施し有収率の向上に努める。また、水道への加入促進に努める。					
外部評価	有収率は徐々に上がっているが、まだ低い状況であるので管路の耐震化を行うとともに、徹底的な分析のもと効率的な対策を急いで欲しい。 また、行政区域内普及率は順調に伸びているが、上水道未整備地区への早期整備を期待する。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	153201	専用水道事業等委託費				669	100
	461101	水道事業管理事業費 [総係費]				188,327	100
	461201	その他営業費用				0	100
	461301	消費税				65,058	100
	461401	雑支出				0	100
	461501	過年度損益修正損				2,635	100
	461601	予備費				0	100
	461701	支払利息				210,144	100
	461801	水道事業会計補助金(簡易水道施設等)				4,587	100
461903	国庫補助金返還金				0	100	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	1201 上水道の整備・管理		
区分	妥当性	妥当	上水道の整備・管理として水道事業で行うことについては、妥当である。
	コスト削減の余地	有	施設改修・排水管布設工事において新技術を導入し、コストの縮減に努める。
	受益者負担	適正	水道事業にかかる費用を受益者である利用者から、相応の水道料金として徴収している。
	上位貢献度	有効	基本施策の指標達成に、市民へ安全で良質な水の安定供給を図る上水道の整備管理は必要であり、目標達成への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上水道の整備・管理は、上水道事業だけしか行っていないため、類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	今後各種計画を作成し、事業を行うことで、効率的で安定的な水の供給や、施設等の維持管理・更新等が図られる。
内部評価	貢献度		
	達成状況	普及率については、平成27年度より低い数値となってしまった。これは、給水世帯数は、年々増加しているが、1世帯当たりの人数の減少により減ったものである。有収率は、昨年度より増加しているが、目標値には、達していないのが現状である。	
	課題	水道管の老朽化が進み、漏水が増加傾向にある。特に、給水管が多く、昭和の時代に布設された、ビニール管及びポリエチレン管の一層管が漏水多発の要因となっている。また、配水管についても、石綿セメント管やビニール管などの老朽管が埋設されている。老朽管については、布設替えを実施しているが、浄水場などの施設も老朽化しており機器の更新にも多額の費用を要すことから、追いつかないのが現状である。	
	取組方針	老朽管更新については、漏水の多い水道管を優先的に布設替をするよう計画の見直しをする外、別途に給水管の漏水多発箇所についても修繕だけでなく布設替えをする。また、計画的に漏水調査業務を専門業者に委託し、地下漏水の早期発見に努める。 普及率の向上については、引続き未普及地域へ排水管を布設するとともに、普及活動を実施し加入促進に努める。	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計		款項目		予算事業コード	464304	事業区分	01	投資的事業	新規 / その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	管路耐震化事業費											主	1201	安全で良好な水資源の確保	上水道の整備・管理	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 水道建設課 建設管理第1係						担当者	後藤春美				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	地方公営企業法 水道法				事業期間	H18 ~ H32 年度			全体事業費 (人件費除)	783,000	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 管路の耐震化を図るため、耐震管への布設替えを行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 安全な水道水を安定的に供給する。								
							成果目標	行政区域内普及率 5年間(H25~H29)普及率91.0%(現状値89.4%) 有収率 5年間H25~H29)有収率80.0%(現状値76.1%)								

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0								
	県支出金	0								
	地方債	0								
	その他特財	4,252	3,546							
	一般財源	19,832	50,810							
	事業費 a	24,084	54,356							
	人件費 b	2,482	2,472							
減価償却費 c	0	0								
総事業費 a+b+c	26,566	56,828								
結果指標 1	26.00	20.00	漏水件数	漏水件数 (H28目標値 12.0)	件					
結果指標 2	0.30	1.38	VP管布設替延長	VP管布設替延長	km					
		事業の内容		その成果						
		平成27年度		平成28年度						
		【事業内容】 ・都賀町家中地内布設替工事(都賀) ・配水管布設替設計業務委託等 【成果】 都賀地域のVP管を約305m布設替えを行った。		【事業内容】 ・塩ビ管布設替工事 ・配水管布設替設計業務委託等 【成果】 都賀地域のVP管を約1.1Km及び西方地域のVP管を約0.3Km布設替えを行った。						
指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
					妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 配水管を耐震化することにより、大地震にも漏水事故の危険性を減らし、水道水を安定して供給することができる。 また、漏水が減少することにより無駄な費用を抑えることができコストも削減される。
--------	---

事後評価備考	
--------	--